

# 平成26年度 ディスクロージャー

---

## 目次

・平成26年度事業概要	.....	2
・最近5年間の主な経営指標	.....	3
・財務諸表（損益計算書）	.....	4
・財務諸表（貸借対照表）	.....	5
・自己資本の状況	.....	6
・剰余金処分計算書及び出資金配当率	.....	7



# 1. 直近の事業年度における事業の概況

平成26年度は、冬期間に土壤凍結が深かったことでの凍害が心配されましたが、大きな被害もなく春耕も順調にすすみました。また、その後も比較的天候に恵まれたことで、全体的には平年並みを確保できましたが、4月下旬の風害・凍害やその後の降雨不足など、小麦・てんさいにおいて地域やほ場間差が大きな年でもありました。小麦では、収量は粒重が重く整粒率は高くなったが、一穂粒数が少なく平年を下回り、てんさいは風害・凍害のほか西部萎黄病や褐斑病も多くみられましたが、収量は平年並みとなりました。馬鈴しょは塊茎数がやや多く、1個重が重いため収量は平年を上回り、豆類（大豆・小豆・金時・手亡）も着莢数および莢内粒数が多く、収量は平年を上回りました。また、ながいも、キャベツは平年並、たまねぎ、えだまめ、さやいんげん、だいこん、生食スイートコーンは平年を上回りました。

酪農については、デントコーンは天候にも恵まれ収量は平年を上回りましたが、牧草は少雨の影響から収量は平年を下回りました。生乳生産は「増産体制」を基本とした第8期安定生産対策のもと、生乳増産に向けた対策も実施した結果、25年度比1%増の生産量となりました。肉畜については、牛肉需要がほぼ回復したことから、相場も上昇傾向ではあるが、子牛価格の高騰、飼料価格の高止まりなど厳しい状況のなか、めむろ産牛肉の販売促進を積極的に取り組みました。

以上の結果、芽室町の農業粗生産額は耕種部門174億円、畜産部門79億円、合わせて253億円であり、農業共済金など1億円を加えると254億円の農業収入となりました。25年度が農業共済金を加えると242億円でしたので、12億円の増加となりました。このような結果で終えることができましたことは、内外とも厳しい状況のなかで組合員各位の営農努力と関係機関のご指導の賜物であり、敬意と感謝を申し上げる次第であります。

農業、農協を取り巻く情勢では、TPPについては早期妥結の合意のもと、関税などの市場アクセスと知的財産などのルール分野を中心に交渉がおこなわれ、予断を許さない状況で推移しました。このためJAグループとして全国集会を5回実施、与党に対する要請活動も頻繁に実施するとともに、国民的理解の熟成に向けた運動など強力な運動を展開いたしました。農協改革については、昨年6月政府は規制改革実施計画を閣議決定し、農協系統組織に自己改革を求める内容を提示しました。JAグループ北海道では自己改革プランを策定し、今後「組合員所得の向上」、「農村地域の活性化」、さらには「持続可能な北海道農業の実現」、「豊かな地域社会の実現」に向けて自己改革を実行していくことといたしました。今後においてもTPP問題をはじめWTO、EPA、FTA交渉などの通商外交の動きや農業諸政策の動きへの対応などのJAグループの最重要課題として取り組んでまいります。

農協経営においては、農協組織基盤の変容や各事業の高度化、多様化による事業コストの拡大、農政の転換に伴う対応など、農協の経営構造は大きく変化しております。さらに検査・監査の強化をはじめ、政府が示す「農林水産業・地域の活力創造プラン」や農協改革など農協組織に対する問題提起を踏まえると、一層の経営健全化と強靱な経営基盤の確立が必要であります。また、組合員各位のご理解とご協力を賜りながら収支構造の根本的な課題解決を基本とする改善、賦課金の見直し、各店の機能縮小に取り組みました。

このような情勢のもと、2年目となる第7次芽室町農業振興5ヶ年計画では、農業ビジョンとして「消費者から信頼され選ばれる産地をめざして」を掲げ、全国縦断スイートコーンキャラバンや生協との連携などによる農畜産物や加工品などの販売強化に取り組むなど、「十勝めむろ」のブランド化の活動を活発に展開するとともに、牛肉や農産物などの輸出についても積極的に取り組みました。

こうしたなかで、事業年度当初の基本方針に沿って各事業を取りすすめた結果、組合員各位の総結集をいただき全般的に計画達成ができ、一定の事業成果を上げることができました。このことは、組合員各位ならびに地域住民皆様方の深いご理解とご協力によるものであり心より感謝申し上げます、ここに財務状況、各事業の内容を要約してご報告申し上げます。

## 最近5年間の主な経営指標

(単位：百万円、百万口、人、%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	15,894	16,918	17,766	19,863	17,296
信用事業収益	614	604	620	642	646
購買事業収益	10,444	11,346	11,473	13,581	10,454
販売事業収益	1,899	1,788	2,136	2,132	2,421
共済事業収益	277	270	275	260	254
生産施設事業収益	1,422	1,611	1,608	1,572	1,604
倉庫事業収益	—	—	—	—	—
その他収益	1,238	1,299	1,654	1,676	1,917
経常利益	253	467	537	560	582
当期剰余金	184	345	423	450	472
出資金	3,941	3,979	4,007	4,084	4,188
出資口数	7.8	7.9	8.0	8.2	8.3
純資産額	9,197	9,556	9,986	10,428	11,244
総資産額	69,666	71,416	73,547	75,252	75,785
貯金等残高	54,127	55,269	56,014	56,144	57,373
貸出金残高	16,525	16,989	17,617	18,853	18,333
有価証券残高	—	—	—	—	—
剰余金配当金額	104	137	157	162	175
出資配当金	54	59	56	56	57
事業利用分量配当金	50	78	101	106	118
職員数	153	154	160	166	160
単体自己資本比率	27.19%	27.22%	26.83%	26.36%	27.17%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。



財務諸表（損益計算書）

（単位：千円）

科目	金額		科目	金額	
	平成25年度	平成26年度		平成25年度	平成26年度
1.事業総利益	2,815,352	2,778,278	(9)加工事業収益	1,506,371	1,737,157
(1)信用事業収益	642,467	645,727	(10)加工事業費用	1,313,291	1,503,406
資金運用収益	603,406	604,654	加工事業総利益	193,080	233,750
（うち預金利息）	(66,936)	(62,428)	(11)生産施設事業収益	1,571,914	1,603,817
（うち組助受入利息）	(59,000)	(57,789)	(12)生産施設事業費用	1,122,998	1,179,736
（うち貸出金利息）	(294,262)	(291,131)	生産施設事業総利益	448,915	424,081
（うち受取奨励金）	(183,207)	(193,304)	(13)営農指導収入	169,800	179,775
役務取引等収益	27,022	27,137	(14)営農指導支出	98,476	101,821
その他事業直接収益	—	5	営農指導収支差額	71,324	77,954
その他経常収益	12,037	13,931	2.事業管理費	2,294,962	2,263,230
(2)信用事業費用	129,490	123,382	(1)人件費	1,234,982	1,253,060
資金調達費用	79,224	75,559	(2)業務費	169,674	170,252
（うち貯金利息）	(68,539)	(67,826)	(3)諸税負担金	105,029	96,204
（うち組助支払利息）	(425)	(400)	(4)施設費	764,956	724,452
（うち給付補てん備金繰入）	(61)	(48)	(5)その他事業管理費	20,319	19,261
（うち借入金利息）	(10,189)	(7,284)	事業利益	520,389	515,047
（うちその他支払利息）	(7)	—	3.事業外収益	66,586	82,105
役務取引等費用	6,592	6,837	(1)受取雑利息	2,093	2,430
その他事業直接費用	15,042	17,598	(2)受取配当金	16,639	33,312
その他経常費用	28,630	23,386	(3)賃賃料	33,498	33,934
（うち貸倒引当金繰入額）	(5,541)	—	(4)雑収入	14,354	12,426
（うち貸倒引当金戻入額）	—	(▲1,457)	4.事業外費用	27,419	15,274
信用事業総利益	512,977	522,345	(1)支払雑利息	10,333	9,130
(3)共済事業収益	259,575	254,185	(2)寄付金	1,164	2,192
共済付加収入	250,684	243,334	(3)雑損失	15,945	3,938
共済貸付金利息	114	98	(4)貸倒引当金繰入	—	12
その他の収益	8,776	10,752	(5)貸倒引当金戻入	(▲23)	—
(4)共済事業費用	13,918	12,267	経常利益	559,556	581,878
共済借入金利息	114	98	5.特別利益	915	10,153
共済推進費用	12,987	11,182	(1)固定資産処分益	327	10,153
その他の費用	817	985	(2)一般補助金	—	—
（うち貸倒引当金繰入額）	(▲5)	7	(3)貸倒引当金戻入	—	—
共済事業総利益	245,656	241,918	(4)その他の特別利益	588	—
(5)販売事業収益	2,131,985	2,421,497	6.特別損失	232	409
豆販売品販売高	1,522,236	1,769,877	(1)固定資産処分損	232	409
販売手数料	339,335	382,065	(2)固定資産圧縮損	—	—
利用収益	28,838	25,945	(3)臨時損失	—	—
その他の収益	241,575	243,608	税引前当期利益	560,239	591,623
(6)販売事業費用	1,609,265	1,850,196	7.法人税・住民税および事業税	128,898	124,809
豆販売品販売原価	1,453,373	1,667,262	8.法人税等調整額	▲19,287	▲4,989
販売品集荷費	2,887	2,829	法人税等合計	109,611	119,820
支払調整改装費	49,001	66,187	当期剰余金	450,628	471,803
販売諸掛	13,176	13,825	当期首繰越剰余金	50,000	50,000
利用費用	16,925	15,483	税効果積立金取崩額	—	—
マーケティング推進費	10,757	9,825	当期末処分剰余金	500,628	521,803
その他の費用	63,143	74,782			
（うち貸倒引当金繰入額）	(198)	(482)			
（うち貸倒引当金戻入額）	—	—			
販売事業総利益	522,720	571,301			
(7)購買事業収益	13,581,820	10,454,298			
購買品供給高	12,828,724	9,761,854			
店舗購買品供給高	243,543	184,585			
修理サービス料	37,275	34,907			
その他の収益	472,276	472,951			
(8)購買事業費用	12,761,142	9,747,372			
購買品供給原価	12,185,720	9,229,741			
店舗購買品供給原価	210,463	156,912			
購買配達費	73,014	68,254			
店舗配達費	720	720			
修理サービス費	3,987	3,461			
その他の費用	287,236	288,283			
（うち貸倒引当金繰入額）	(2,834)	—			
（うち貸倒引当金戻入額）	—	(▲2,646)			
購買事業総利益	820,677	706,926			

財務諸表（貸借対照表）

（単位：千円）

資産の部			負債・資本の部		
科目	平成25年度	平成26年度	科目	平成25年度	平成26年度
信用事業資産	58,143,859	59,264,294	信用事業負債	56,574,755	57,758,630
現金	175,654	212,490	貯金	56,144,410	57,373,527
預金	38,921,483	40,564,058	（うち組勘貸方残）	1,691,903	1,788,766
有価証券	—	—	借入金	182,851	167,993
貸付金	18,853,296	18,333,977	その他信用事業負債	120,561	117,624
（うち組勘借方残）	3,385,760	2,806,986	債務保証	126,933	99,485
偶発債務見返	126,933	99,485	共済事業負債	504,126	311,117
その他信用事業資産	128,336	114,670	共済資金	404,676	218,447
貸倒引当金	▲ 61,844	▲ 60,387	未経過共済付加収入	99,447	92,668
共済事業資産	3,344	5,486	経済事業債務	5,906,555	4,586,056
共済事業資産	3,354	5,504	経済事業債務	4,834,702	3,661,520
貸倒引当金	▲ 11	▲ 18	経済事業借入金	1,071,853	924,536
経済事業債権	5,966,449	5,118,455			
経済事業債権	1,849,137	1,383,526			
その他事業債権	1,313,424	1,296,589	雑負債	1,780,245	1,675,962
棚卸資産	2,812,014	2,444,302	雑負債	1,141,438	1,052,560
貸倒引当金	▲ 8,128	▲ 5,963	諸引当金	638,807	623,402
雑資産	534,345	533,954	繰延税金負債	58,388	209,428
雑資産	534,345	533,954			
貸倒引当金	—	—	自己資本	10,428,417	11,244,751
固定資産	7,381,200	6,983,727	出資金	4,084,074	4,188,256
有形固定資産	23,612,564	23,500,021	利益剰余金	6,034,633	6,343,813
無形固定資産	36,972	35,409	処分未済持分	▲ 11,297	▲ 15,591
減価償却引当金	▲ 16,268,339	▲ 16,551,705	評価差額金	321,006	728,272
外部出資金	3,223,289	3,880,027			
繰延税金資産	—	—			
合計	75,252,488	75,785,946	合計	75,252,488	75,785,946

## 自己資本の状況

(単体自己資本比率)

(単位：百万円)

		平成25年度	平成26年度
基本項目(A)=(B)-(C)	(A)	9,945	10,340
資本勘定	(B)	9,945	10,340
営業権相当額	(C)	—	—
補完的項目対象額(D)=(E)+(F)+(G)	(D)	70	66
貸倒引当金	(E)	70	66
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額	(F)	—	—
負債性資本調達手段	(G)	—	—
補完的項目	(H)	70	66
控除項目	(I)	—	7
自己資本(J)=(A)+(H)-(I)	(J)	10,015	10,399
リスクアセット(K)=(L)+(M)+(N)	(K)	37,982	38,269
資産	(L)	33,251	33,566
オフ・バランス取引	(M)	127	99
オペレーショナル・リスク	(N)	4,604	4,604
自己資本比率(J)/(K)		26.36%	27.17%

(連結自己資本比率)

J Aめむろは連結財務においても自己資本の充実に努めています

平成27年3月末決算に基づく、J Aめむろの連結自己資本比率は**27.15%**と、早期是正措置適用基準の4%を大きく上回っており、経営上高い健全性を示しています。

(単位：百万円)

		平成25年度	平成26年度
基本的項目	(A)	9,989	10,391
資本勘定(外部流出額を除く)		9,989	10,391
営業権相当額		—	—
償却見込額		—	—
補完的項目	(B)	70	66
貸倒引当金		70	66
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額		—	—
負債性資本調達手段		—	—
控除項目	(C)	—	7
金融機関相互間の資本調達手段の運用的な持 合相当額		—	—
自己資本(D)=(A)+(B)-(C)	(D)	10,059	10,451
リスクアセット	(E)	38,182	38,487
資産(オン・バランス)項目		33,227	33,541
オフ・バランス項目		127	99
オペレーショナル・リスク		4,828	4,847
自己資本比率(D)/(E)		26.34%	27.15%

(注1) 上記は農協法第11条の2に基づく金融庁・農林水産告示に定められた算式に基づいて算定したものです。

(注2) リスクアセットは、個々の資産残高やオフ・バランス取引の想定元本に所定のリスクウエイトをかけて算出します。



# 剰余金処分計算書

(単位：千円)

内訳	平成26年度	平成26年度
当期末処分利益剰余金	500,629	521,803
当期首繰越剰余金	50,000	50,000
当期剰余金	450,629	471,803
税効果積立金取崩額	—	—
剰余金処分額	500,629	521,803
利益準備金	91,000	95,000
特別積立金(事業基盤強化積立金)	146,765	164,118
特別積立金(金融事業基盤強化積立金)	—	—
特別積立金(税効果積立金)	19,287	4,989
特別積立金(リスク管理積立金)	30,953	31,053
出資配当金	56,520	57,717
事業分量配当金	106,103	118,925
小計	450,629	471,803
次期繰越利益剰余金	50,000	50,000

〔出資配当率〕

平成25年度	1.40%
平成26年度	1.40%

〔事業分量配当金明細〕

(単位：千円)

配当項目	平成25年度	
	配当金額	配当基準
事業分量配当金	106,103	
新規共済付加収入	20,209	新規共済付加収入の60%
灯油	6,749	売上1リットルにつき2円
免税軽油	17,668	売上1リットルにつき4円
農薬	10,372	売上金額の1%
肥料	38,193	売上金額の1.5%
組合員勘定受取利息	5,762	受取利息金額の10%
馬鈴しょ(食用・加工・澁原専用種)	7,150	規格内数量1kgにつき0.1円

(単位：千円)

配当項目	平成26年度	
	配当金額	配当基準
事業分量配当金	118,925	
新規共済付加収入	14,636	新規共済付加収入の60%
灯油	6,142	売上1リットルにつき2円
免税軽油	12,883	売上1リットルにつき3円
農薬	10,229	売上金額の1%
肥料	21,662	売上金額の1%
組合員勘定受取利息	8,896	受取利息金額の15%
馬鈴しょ(食用・加工・澁原専用種)	7,448	規格内数量1kgにつき0.1円
小麦	28,206	規格内取扱1俵につき70円
大豆	8,823	規格内取扱1俵につき100円

〔目的積立金の概要〕

目的積立金の概要				
種類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準
事業基盤強化積立金	災害・価格変動ほか	30億円	当期利益の40%以内	災害・価格変動ほか
金融事業基盤強化積立金	金融変動リスクほか	8億円	貯金残高の0.15%	金融変動リスクほか
リスク管理積立金	事業リスクほか	8億円	貸付金残高の0.2%	事業リスクほか
税効果積立金	税効果会計による	—	当期に発生した法人税等調整額	税効果会計による